

科学技術イノベーション予算戦略会議 第11回会合(概要)

1. 日 時 平成29年5月16日(火) 17:30~18:00
2. 場 所 中央合同庁舎8号館6階623会議室
3. 出席者

鶴保 康介	内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当) [議長]
石原 宏高	内閣府副大臣(科学技術政策担当)
和泉 洋人	内閣総理大臣補佐官
久間 和生	総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)有識者議員
原山 優子	同
上山 隆大	同
山脇 良雄	内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当) [副議長]
稲田 剛毅	内閣官房日本経済再生総合事務局企画官(義本博司 同事務局次長代理)
塙原 秀利	警察庁長官官房技術審議官
武田 博之	総務省大臣官房総括審議官
川崎 方啓	外務省軍縮不拡散・科学部審議官[大使](相川一俊 同部部長代理)
伊藤 洋一	文部科学省科学技術・学術政策局長
福田 祐典	厚生労働省大臣官房技術・国際保健総括審議官
西郷 正道	農林水産省農林水産技術会議事務局長
末松 広行	経済産業省産業技術環境局長
坂下 広朗	国土交通省大臣官房技術総括審議官
正田 寛	環境省大臣官房審議官(奥主喜美 総合環境政策局長代理)
外園 博一	防衛装備庁防衛技監
4. 配付資料

資料1	Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて
資料2	「Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて」(平成29年4月21日 総合科学技術・イノベーション会議)
資料3	官民研究開発投資拡大プログラムについて
資料4	今後の科学技術イノベーション予算戦略会議での検討の進め方
5. 議題
 - (1) 「Society5.0の推進と政府研究開発投資目標の達成に向けて」(平成29年4月21日総合科学技術・イノベーション会議)について
 - (2) 官民研究開発投資拡大プログラムについて
 - (3) 今後の検討の進め方
6. 議事概要
 - (1) 冒頭、会議の開催にあたり、鶴保康介 内閣府特命担当大臣(科学技術政策担当)より挨拶。
 - (2) 事務局より、資料1、2、3、4について説明。
 - (3) 事務局からの説明をふまえて、各省出席者及びCSTI議員より発言。
(警察庁)
これまでSIP等の制度を活用しながら、特に自動運転の実現に向けた信号情報提供技術の確立等の科学技術に関する施策を推進してきたところ。引き続き、これら施策を推進するとともに、政府研究開発投資の拡大に向けた取組等についても積極的に検討してまいりたい。
(総務省)
政府研究開発投資の拡大に向けて、総務省として積極的に取り組んでまいりたい。特に平成30年度の3つのターゲット領域について、情報通信研究機構としては多言語音声翻訳で培った自然言語処理技術を活用した次世代対話システムや原理的に盗聴が不可能な量子暗号システムの研究開発等、

民間企業からも多様な社会実装が期待されている分野について、官民研究開発投資拡大プログラムへの積極的な提案を行うとともに、引き続き、所要の科学技術関係経費の確保に努めてまいりたい。
(外務省)

科学技術外交推進会議の座長である岸輝雄外務大臣科学技術顧問から、岸田外務大臣あてに持続可能な開発目標(SDGs)の実施に向けた提言を提出した。提言では日本が科学技術イノベーションを通じて SDGs の達成に貢献するうえで、Society5.0 を通じた世界の未来創出を一つの柱とするということを述べている。また、昨年来より実施している日本の科学技術イノベーションを世界に発信する SIP キャラバンについても引き続き継続していく。来年度の概算要求においてもこうした取り組みを推進していくための予算確保に努めてまいりたい。

(文部科学省)

政府研究開発投資目標の達成に向けた科学技術イノベーション転換に資することが期待される事業について、あらためて教育・文化・スポーツに関する事業について見直しを進め、省内で積極的に検討を進めてまいりたい。ターゲット領域については、ナノテク材料、光・量子、AI 基盤技術、防災・減災など産業界からの投資が期待される大学・研発法人の研究開発について検討を進めてまいりたい。内閣府においても新型 SIP の達成に向けた十分な予算確保に努めて頂きたい。

(厚生労働省)

平成 30 年度のターゲット領域については、各省庁とも連携をしながら、必要な協力をしてまいりたい。また、平成 31 年度以降に設定されることが望ましいターゲット領域として、革新的介護・暮らし支援技術が挙げられているので、CSTI にも相談しながら、引き続き議論を深めてまいりたい。

(農林水産省)

農林水産分野への ICT 導入等、Society5.0 の推進を通じ、政府研究開発投資目標の達成に向けた科学技術イノベーション転換についても、ご指導頂きながら積極的に進めてまいりたい。ターゲット領域についても、平成 31 年度以降は革新的バイオ産業基盤技術、革新的食料生産流通技術が挙げられており、民間の関心も高い領域であり、当該領域に係る事業を検討してまいりたい。

(経済産業省)

AI の研究開発については、総務省や文部科学省に加え、農林水産省や国土交通省とも連携し、包括的な議論を進めているところ。経済産業省としても、政府研究開発投資を対 GDP 比 1% にするという目標の達成に向けて、できることを全力で取り組んでいく。また、今回設定されたターゲット領域はいずれも今後の我が国の産業にとって非常に重要な分野であると認識している。しっかりと研究が進められるよう、省内でも検討を進めていくので、CSTI には全体を引っ張っていって頂きたい。

(国土交通省)

社会実装を通じたイノベーション創出を推進しているため、民間投資拡大にも貢献できると考えている。平成 30 年度のターゲット領域である革新的建設・インフラ維持管理／革新的防災・減災技術、加えて、平成 31 年度以降の領域も含め、省内の多くの施策が関係するので、各省とも連携しながら、本プログラムを大いに活用させて頂きたい。また、科学技術イノベーション転換については、技術はツールであるので若干事業転換という表現には違和感もあるが、技術を核にしてイノベーションを生み出して事業の成果を高めていくという目的であれば、大きな括りで国の科学技術関係予算としてみて頂くことに全く問題はないと考える。概算要求に向けてしっかりと検討してまいりたい。いずれにおいても、財源が十分に確保されるよう、お願ひしたい。

(環境省)

平成 30 年度概算要求に向けて、科学技術関係予算については、第 5 期科学技術基本計画に基づき、政府全体で増加が求められているため、新規の予算や既存の予算について、科学技術関係予算への整理ができるいか検討することを、省内の各部局に周知をはかっているところ。科学技術イノベーション転換について前向きに対応してまいりたい。

(防衛省)

我が国の安全保障を担う立場から、科学技術イノベーションに資する研究開発事業の着実な概算要求に向け、科学技術イノベーション総合戦略 2017 の検討過程をふまえ、これからも着実に検討してまいりたい。ターゲット領域については、AI やセンサ、光・量子技術、防災・減災等、安全保障の観点からも将来重要と見込まれる先進的な技術分野が選定されたところ。現行 SIP と同様に、内閣府や関係府省と密に連携して進めていきたい。

(久間議員)

GDP600 兆円の実現に向け、官民研究開発投資拡大プログラムの成功は必須。各省庁は、ターゲット領域として設定された 3 領域に関連する筋の良い重点施策を積極的に提案頂きたい。提案された施策をいかに連動させて新産業を創出し、Society5.0 を実現するかは、領域統括を中心に CSTI がリーダーシップを発揮してまいりたい。経済界は各省庁の動きに、大変注目している。民間投資を本格化するためにも、各省庁には魅力ある施策の提案をお願いしたい。

(上山議員)

科学技術イノベーション転換は新しい概念。研究開発という概念そのものが非常に多義的かつ広範囲になりつつある。1990 年代以降、単なる技術の開発ではなく、社会的な影響もふまえたうえでの非常に広範な研究開発の重要性という考え方で科学技術の世界の軸足が移りつつある。よって、より幅広い視点から科学技術イノベーション転換という概念をとらえて頂いて、各省から施策を提案して頂くことを期待している。また、このような研究開発の新しい定義については、CSTI としてもご協力していただきたい。

(原山議員)

中長期的な科学技術関連予算を担保している諸外国が強くなっているというのが現実である。日本も現状に満足せず、予算の確保に努めるべき。ターゲット領域としてどこに投資するかを考えるときに、目先の流行に流されず、中長期的に日本の社会をどうしていくかを議論しながら中身を詰めていくべき。単純に科学技術を振興するだけではなく、日本の社会そのものに対するコミットメントであると認識している。同時に、国際社会において日本がリーダーシップを取るべきであり、そのためにも国内だけではなく国際的な視点をもって予算を確保しながら行動していくべきであり、各省にも御協力を頂きたい。

(4) 石原宏高 内閣府副大臣(科学技術政策担当)より閉会挨拶。

以上